

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	731-05-01				
事務事業名		行政評価関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		総務部 行財政改革推進課		連絡先	内線3581		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	1	総務管理費
					目	4	財政管理費
対象(誰を・何を)		市が実施する施策及び(事務)事業					
目的(どうしたいか)		①総合基本計画の着実な進行管理 ②職員が目的意識、課題意識を持って取り組む事務事業の改善・見直し ③市の説明責任、透明性の向上					
手段(事業内容)		前年度に実施した全ての事務事業について、事業を実施した担当部局が自己評価(妥当性、有効性及び効率性の観点における個別評価と指標の達成度等を踏まえ、今後の事務事業の方向性を総合的に評価)を行い、さらに全庁的な視点による再評価が必要と判断された事業については、副市長を委員長とする事務事業評価委員会において2次評価を行う。そして、1次評価・2次評価の結果を公表する。					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	3,691	6,591	6,046
総事業費	3,691	6,591	6,046
うち市負担分	3,691	6,591	6,046

29年度決算主な内訳
【事業費】 なし
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	評価実施事務事業数	単位	事業
指標の説明	事務事業評価を実施した事業数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	110	583	588

参考数値

成果指標

指標名	評価結果公表事務事業数	単位	事業
指標の説明	事務事業評価の結果を公表した事業数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	110	583	588

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度の事務事業評価は、第6次羽曳野市総合基本計画の始動2年目に当たり、制度を再構築した。【主な変更点: 評価シートを一部簡素化。第6次総合基本計画の進行管理に係る実施計画と事務事業評価の事業単位を統一し、総合基本計画の進行管理と事務事業の改善・見直しの取組みを一体化。これまで行財政改革推進本部で行っていた2次評価を、副市長を委員長とする事務事業評価委員会で実施。】 新たな事務事業評価制度を軌道に乗せ、上記目的欄に記載の3つの目標が効果的に達成されるよう、評価のしくみを適宜見直していく。特に、2次評価の効果的かつ効率的な実施方法を検討するとともに、評価結果を基に、個々事務事業の改善・見直しを着実に図られるよう、継続的に進行管理を行っていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-06-01	
事務事業名		外郭団体等総合調整事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 行財政改革推進課		連絡先	内線3581	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2 総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	1 総務管理費
					目	4 財政管理費
対象(誰を・何を)		外郭団体4団体				
目的(どうしたいか)		自立的・効率的な経営体制の確立を図る。				
手段(事業内容)		外郭団体4団体(株式会社みのりの里、有限会社はびきのエル・エス、社会福祉法人羽曳野市社会福祉協議会、公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター)の役割と市の関与のあり方の再検討及び財政的支援の見直し等を行う。				

事業費

単位:千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,215	148	151
総事業費	2,215	148	151
うち市負担分	2,215	148	76

29年度決算主な内訳
【事業費】 なし
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	経営基盤強化計画書提出団体数	単位	団体
指標の説明	経営基盤強化計画書の提出を要請する外郭団体の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

参考数値

成果指標

指標名	外郭団体の経営基盤強化への取組による経営健全化効果額	単位	千円
指標の説明	第3期羽曳野市財政健全化計画に記載の効果額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	23,724	20,562	17,865

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民サービス提供の補完的な役割を担う外郭団体において、自らが積極的な改善・改革に取り組むことにより、自立的・効率的な経営体制を確立し、他の民間事業者には負けない競争力を強化することが求められる。そのため、団体においては、主体的な改革の下で、質の高いサービスが提供されるよう、市としては、外郭団体等改革方針に基づき、今後も引き続き、団体への側面からの支援・働きかけを行っていく。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード	733-01-07		
事務事業名		行財政改革推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		総務部 行財政改革推進課		連絡先	内線3581
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	行財政運営		款 2 総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営		項 1 総務管理費
					目 4 財政管理費
対象(誰を・何を)		職員及び市民			
目的(どうしたいか)		多様化・高度化する市民ニーズ等に的確に対応する組織体制の強化、事務事業の見直しを不断に進めることで、持続可能な行財政基盤を確立する。			
手段(事業内容)		「羽曳野市行財政改革大綱」(平成17年度策定)及びその実施計画のひとつである「第3期羽曳野市財政健全化計画(平成26~30年度)」(平成25年度策定)に掲げた取組項目の着実な推進を図る。			

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	3,691	2,962	6,046
総事業費	3,691	2,962	6,046
うち市負担分	3,691	2,962	6,046

29年度決算主な内訳
【事業費】 なし
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	財政健全化取組項目数	単位	項目
指標の説明	財政健全化に向けて取り組む項目の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	78	79	79

参考数値
平成29年度時点の累積額 1,784,851千円

成果指標

指標名	第3期財政健全化計画効果額	単位	千円
指標の説明	財政健全化計画に基づく取組により、平成25年度を基準に計上できた効果額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	583,894	380,315	435,739

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成17年度に「羽曳野市行財政改革大綱」を策定し、3期にわたりその具体的な取組項目を定めた「羽曳野市財政健全化計画」に基づき、積極的に財政健全化に取り組んだ結果、平成18年度から平成29年度まで黒字決算を維持してきた。 しかし、少子高齢化と同時に人口減少の進行による市民ニーズの多様化・高度化、社会保障関連経費の増、また老朽化による公共インフラの維持修繕費の増や更新など、今後の行財政運営に影響を及ぼしうる課題が鮮明になっている。 このように地方自治体を取り巻く厳しい環境変化に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供していくには、さらなる行財政改革に取り組む必要がある。そのため、少子高齢化・人口減少による社会変動に耐えるよう、本市では、平成31年度からの行財政改革の指針となる、新たな行財政改革大綱を策定し、不断の改革をより一層推進する。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	734-01-01		
事務事業名		指定管理者制度運用事務事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		総務部 行財政改革推進課			連絡先	内線3581	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2 総務費
	施策の方向	4	公共施設等の適正な管理運営			項	1 総務管理費
						目	4 財政管理費
対象(誰を・何を)		公の施設					
目的(どうしたいか)		市民サービスの向上と経費の削減による効率的かつ効果的な管理運営を図る。					
手段(事業内容)		<ul style="list-style-type: none"> 施設所管課へのヒアリング等により指定管理者制度を導入する公の施設を決定 指定管理者の選定(羽曳野市指定管理者選定等委員会に諮問) 指定管理者の業務評価(指定管理者による自己評価、施設所管課による評価を踏まえ、羽曳野市指定管理者選定等委員会にて総合評価を実施) 【平成29年度は、指定管理者業務評価及び平成30年度の新たな指定管理者選定の準備等を実施。】					

事業費

単位: 千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	181	120	241
人件費	2,953	4,814	6,046
総事業費	3,134	4,934	6,287
うち市負担分	3,133	4,934	6,287

29年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市指定管理者選定等委員会委員報酬 20千円/1人×3人×2回 (9/1、10/31)
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	指定管理者選定等委員会開催回数	単位	回
指標の説明	指定管理者制度の選定、業務評価(モニタリング)等を行うための委員会の開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3	2	4

参考数値
指定管理者制度導入施設18施設 (生活文化情報センター、コミュニティセンター3施設、市民体育館、屋外テニスコート、市民会館、古市集会所、市民プール、総合スポーツセンター、グレースヒルススポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート、高年生きがいサロン4館、南食ミートセンター、向野共同浴場)

成果指標

指標名	適正運営施設割合	単位	%
指標の説明	業務評価において、適正に管理されていると判定された施設の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 公の施設の管理運営に民間能力を活用し、住民サービスの向上や行政コストの削減を目指すべく、本市では、平成18年度に指定管理者制度を導入した。指定管理者による管理運営の適正を確保し、よりサービスの向上につながるよう、指定管理者業務評価について、評価項目や評価方法の見直しの検討を含め、さらなる充実を図る。また、平成30年度は、指定管理者制度を導入している18施設すべての指定期間が満了するため、平成31年度以降の新たな指定管理者の選定に向けて、指定管理者制度事務マニュアル(施設所管課用)を作成し、選定手続きをはじめ、制度運用の円滑化に努める。